

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第36期 第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河端真一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田清一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
小田急第一生命ビル22階

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田清一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,371,322	5,337,936	2,019,440	1,996,191	6,728,017
経常利益 (千円)	873,231	863,739	486,462	461,645	652,001
四半期(当期)純利益 (千円)	514,754	410,866	293,544	255,603	294,393
純資産額 (千円)	-	-	2,755,175	2,765,265	2,535,082
総資産額 (千円)	-	-	4,669,846	4,427,560	4,455,478
1株当たり純資産額 (円)	-	-	469.81	470.58	431.23
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.03	71.21	48.49	44.30	48.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	58.0	61.3	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	944,471	648,773	-	-	723,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,424	322,522	-	-	149,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,967	340,195	-	-	333,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,240,728	867,194	884,866
従業員数 (名)	-	-	359	352	344

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	352 (1,550)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	195 (1,071)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産に該当するものではありません。

(2) 受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、受注に該当するものではありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
学習塾事業	1,951,480	
その他	44,711	
合計	1,996,191	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や新興国を中心とした輸出や生産の増加等により、緩やかな景気回復が見られましたが、その一方で、円高やデフレの影響の懸念、厳しい雇用・所得環境による個人消費の低迷等、景気は先行きが不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましても、子供手当等のプラス要因はあるものの、家庭内における教育費の抑制や少子化による市場の縮小が続く、業界再編が激しさを増す中、生き残りをかけた競争がますます激化しております。

このような状況の中で、当社グループは国内と海外に充実の教育ネットワークを展開する「ena」、
「マイスクールena」及び「進学舎」を中心として、講師が授業を通して生徒たちと本気で語り合える教育環境を築き、特に地域性を重視した観点から、志望校対策講座・都立中高一貫校対策講座や個別指導部の充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

新規出校につきましては、2010年12月に「ena」を13校舎（上井草、清瀬、小平、狛江、仙川、中野、成瀬、西日暮里、八幡山、東伏見、ひばりが丘、本駒込、町田）開校いたしました。これら13校舎には、都立中高一貫校対策コースが設置されております。また、ena渋谷は、従来の帰国生受験コース以外に都立中高受験コース（都立中高一貫校対策コース、都立高校受験コース）を開講いたしました。これらの校舎は順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当第3四半期連結会計期間の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

上記営業施策や、冬期講習会の成功、また、販売促進活動や校舎運営の効率性を一層高め、費用を全般的に抑制することができたことにより、当第3四半期連結会計期間における当社単体の売上高、営業利益、経常利益は、前第3四半期連結会計期間と比較して、大幅な増収、増益となりました。

当第3四半期連結会計期間における子会社の経営成績につきましては、海外子会社（GAKKYUSHA U.S. A.CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.）は、厳しい経済環境下で売上高を減少させておりますが、営業努力と業務の効率化により収益性の維持を図っております。国内子会社に関しましては、株式会社進学舎は売上高、利益が前第3四半期連結会計期間に及びませんでした。受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムはコンテンツの充実や営業力の強化により、前第3四半期連結会計期間と比較して、売上高、営業利益、経常利益が増収、増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,996百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は465百万円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益は461百万円（前年同四半期比5.1%減）、四半期純利益は255百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

学習塾事業

学習塾事業は、新規校舎の開校及び既存校舎の販売促進活動等により生徒数は順調に推移しております。また、収益構造の改善を企図し、効率的な販売促進活動、校舎運営を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は1,951百万円となりました。

その他

インターネットによる受験情報の配信サービスは、サイト内容の充実や企画広告の宣伝収入等により売上高が増加しました。また、効果的な費用削減を継続的に進めるとともに、拡大再生産を意識した人員及び設備の増強を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16百万円減少し、1,192百万円となりました。これは、主として現金及び預金、有価証券、商品、前払費用の減少、未収入金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11百万円減少し、3,234百万円となりました。これは、主として差入保証金、ソフトウェアの減少、有形固定資産の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、27百万円減少し、4,427百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、206百万円減少し、1,288百万円となりました。これは、主として未払金、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、51百万円減少し、374百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少、退職給付引当金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、258百万円減少し、1,662百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、230百万円増加し、2,765百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて、17百万円減少し、867百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前年同四半期に比べて、59百万円減少し、458百万円となりました。

主な内訳は、法人税等の支払額、前受金の減少額、営業債権の減少額、営業債務の増加額等でありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前年同四半期に比べて、49百万円増加し、76百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、差入保証金の回収による収入、差入保証金の差入による支出、有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前年同四半期に比べて、93百万円増加し、129百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額、自己株式の取得による支出、配当金の支払額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

[会社の支配に関する基本方針]

当社は、委員会設置会社の経営体制を基本としております。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。各委員会及び取締役会は、原則月1回開催し、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。また、原則毎月開催される定期グループ経営会議では、意思決定の迅速化を意図し、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える体制の組織構築を図っております。

社内規程の整備状況に関しましては、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、代表執行役は全社に示達するとともに、対応責任となる執行役と速やかに対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,749,780	6,749,780		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		6,749,780		806,680		243,664

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない

ため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載
をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,767,700	57,677	
単元未満株式	普通株式 2,080		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		57,677	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	980,000		980,000	14.51
計		980,000		980,000	14.51

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	580	582	600	600	619	603	596	584	713
最低(円)	537	543	571	580	571	573	561	563	580

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年
10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 執行役の状況

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務執行役	執行役	大島 誠	平成22年7月1日
常務執行役	執行役	河原 圭一	平成22年7月1日
常務執行役	執行役	後藤 高浩	平成22年7月1日

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役		喜多 高秀	昭和42年 8月9日	平成8年3月 当社入社 平成14年3月 当社中学部長就任 平成16年11月 当社中学部長兼教務部長就任 平成21年6月 当社小中学部長就任 平成22年3月 当社教務本部副本部長兼中学部長就任 平成22年10月 当社執行役兼教務本部副本部長兼中学部長就任(現任)	(注)		平成22年 10月1日
執行役		高橋 京子	昭和56年 7月22日	平成16年4月 当社入社 平成20年8月 当社小中学本部副本部長就任 平成22年3月 当社教務本部副本部長兼小学部長代理就任 平成22年10月 当社執行役兼教務本部副本部長就任(現任)	(注)		平成22年 10月1日

(注) 執行役の任期は、就任の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役		藤本 剛功	平成22年8月31日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,194	884,866
有価証券	28,250	35,972
商品	18,375	21,845
貯蔵品	844	1,767
前払費用	107,675	111,113
未収入金	89,540	74,383
繰延税金資産	32,837	32,936
その他	52,308	49,024
貸倒引当金	4,275	2,665
流動資産合計	1,192,751	1,209,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,241,508	2,152,064
減価償却累計額	1,027,998	975,058
建物及び構築物(純額)	1,213,510	1,177,006
機械装置及び運搬具	54,476	53,782
減価償却累計額	43,178	40,690
機械装置及び運搬具(純額)	11,298	13,091
工具、器具及び備品	474,529	426,335
減価償却累計額	349,922	317,747
工具、器具及び備品(純額)	124,607	108,588
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	14,980	4,316
有形固定資産合計	1,983,981	1,922,589
無形固定資産		
のれん	230,827	245,254
ソフトウェア	136,713	152,855
その他	205	228
無形固定資産合計	367,746	398,338
投資その他の資産		
繰延税金資産	80,891	80,486
差入保証金	664,640	723,896
その他	194,623	186,633
貸倒引当金	57,073	65,709
投資その他の資産合計	883,081	925,307
固定資産合計	3,234,809	3,246,234
資産合計	4,427,560	4,455,478

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	104,400
未払金	230,327	340,686
未払費用	202,589	154,585
未払法人税等	238,950	220,588
未払消費税等	53,441	31,171
前受金	349,671	389,229
賞与引当金	10,634	26,115
その他	22,458	27,898
流動負債合計	1,288,072	1,494,675
固定負債		
長期借入金	80,000	140,000
退職給付引当金	293,222	284,720
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	374,222	425,720
負債合計	1,662,294	1,920,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	1,165,756	927,984
自己株式	423,199	423,155
株主資本合計	2,792,901	2,555,173
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	77,783	67,062
評価・換算差額等合計	77,783	67,062
少数株主持分	50,147	46,971
純資産合計	2,765,265	2,535,082
負債純資産合計	4,427,560	4,455,478

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,371,322	5,337,936
営業費用	3,617,444	3,579,158
営業総利益	1,753,878	1,758,777
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	225,086	227,199
給料手当及び福利費	267,080	254,601
賞与引当金繰入額	5,763	6,972
退職給付費用	3,342	2,496
支払報酬	92,856	92,689
賃借料	56,743	64,806
租税公課	32,829	34,079
その他	202,767	206,053
販売費及び一般管理費合計	886,471	888,899
営業利益	867,406	869,878
営業外収益		
受取利息	1,581	1,860
受取配当金	202	4
法人税等還付加算金	2,287	-
その他	6,418	8,303
営業外収益合計	10,490	10,167
営業外費用		
支払利息	4,124	4,218
為替差損	108	11,189
その他	432	897
営業外費用合計	4,665	16,305
経常利益	873,231	863,739
特別利益		
受取保険金	1,147	-
賞与引当金戻入額	7,884	-
貸倒引当金戻入額	3,210	6,202
その他	-	465
特別利益合計	12,242	6,668
特別損失		
固定資産除却損	30,038	24,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,962
その他	-	3,025
特別損失合計	30,038	78,159
税金等調整前四半期純利益	855,435	792,248
法人税等	334,575	375,624
少数株主損益調整前四半期純利益	-	416,624
少数株主利益	6,105	5,757
四半期純利益	514,754	410,866

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,019,440	1,996,191
営業費用	1,226,604	1,201,192
営業総利益	792,835	794,999
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	84,720	93,312
給料手当及び福利費	94,277	88,080
賞与引当金繰入額	-	1,350
退職給付費用	590	623
支払報酬	28,449	29,137
賃借料	20,668	25,638
租税公課	12,932	11,009
その他	66,786	80,809
販売費及び一般管理費合計	308,426	329,962
営業利益	484,409	465,037
営業外収益		
受取利息	505	414
為替差益	1,217	-
その他	2,590	1,123
営業外収益合計	4,313	1,537
営業外費用		
支払利息	1,247	1,255
為替差損	-	2,927
その他	1,012	747
営業外費用合計	2,260	4,929
経常利益	486,462	461,645
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,264	-
貸倒引当金戻入額	196	5,348
その他	-	465
特別利益合計	1,461	5,814
特別損失		
固定資産除却損	16,985	14,922
その他	-	43
特別損失合計	16,985	14,965
税金等調整前四半期純利益	470,938	452,493
法人税等	174,505	194,354
少数株主損益調整前四半期純利益	-	258,139
少数株主利益	2,888	2,536
四半期純利益	293,544	255,603

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	855,435	792,248
減価償却費	110,071	127,474
のれん償却額	14,426	14,426
賞与引当金の増減額(は減少)	42,035	15,481
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,321	6,994
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,752	8,501
受取利息及び受取配当金	1,784	1,864
支払利息	4,124	4,218
固定資産除却損	30,038	24,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,962
営業債権の増減額(は増加)	5,817	5,875
たな卸資産の増減額(は増加)	9,560	4,138
営業債務の増減額(は減少)	36,621	37,923
前受金の増減額(は減少)	20,303	39,557
前払費用の増減額(は増加)	3,777	2,358
未払消費税等の増減額(は減少)	10,370	24,460
その他	9,166	28,932
小計	1,037,356	992,179
利息及び配当金の受取額	1,043	1,543
利息の支払額	4,924	3,594
法人税等の支払額	89,003	346,245
法人税等の還付額	-	4,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	944,471	648,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	24,852	12,945
有価証券の売却による収入	-	18,050
関係会社出資金の払込による支出	-	11,965
有形固定資産の取得による支出	101,003	130,405
有形固定資産の除却による支出	10,298	13,714
無形固定資産の取得による支出	1,545	157,348
会員権の売却による収入	6,954	-
長期貸付金の回収による収入	5,343	3,793
差入保証金の差入による支出	-	27,288
差入保証金の回収による収入	27,978	19,598
その他	-	10,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,424	322,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	85,200	84,400
自己株式の取得による支出	233,646	44
配当金の支払額	130,901	153,168
少数株主への配当金の支払額	2,219	2,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,967	340,195

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	3,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	596,106	17,671
現金及び現金同等物の期首残高	644,621	884,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,240,728	867,194

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,751千円減少し、税金等調整前四半期純利益は56,713千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は107,536千円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高1,240,728千円は四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高867,194千円は四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	980,055

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,094	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める学習塾事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、商品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別のセグメントから構成されており、「学習塾事業」及び「その他」の2つを事業セグメントとしております。「学習塾事業」は当社グループの主たる事業であり、国内及び海外において学習塾を展開しております。また、「その他」はインターネットによる受験情報の配信サービスにかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	470円58銭	1株当たり純資産額	431円23銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,765,265	2,535,082
普通株式に係る純資産額(千円)	2,715,118	2,488,110
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	50,147	46,971
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	980,055	979,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,769,725	5,769,802

2. 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	84円03銭	1株当たり四半期純利益	71円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	514,754	410,866
普通株式に係る四半期純利益(千円)	514,754	410,866
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,125,982	5,769,748

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 48円49銭	1株当たり四半期純利益 44円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	293,544	255,603
普通株式に係る四半期純利益(千円)	293,544	255,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,053,302	5,769,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 溝口俊一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。